平成23年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	Ⅱ－０
市町村名	関川村	地方交付税種地	2-2

人口		
	22年国調(人)	6,438
	17年国調(人)	7,019
	増減率　(%)	-8.3
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,527
	23.03.31(人)	6,593
	増減率　(%)	-1.0
面積　(km²)		299.61
人口密度　(人/km²)		21
世帯数　(世帯)		1,941

産業構造　(※5)		
区分	22年国調	17年国調
第1次	638	786
	20.3	21.7
第2次	962	1,202
	30.5	33.1
第3次	1,550	1,641
	49.2	45.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,100
副市区町村長	1	5,000
教育長	1	4,570
議会議長	1	2,400
議会副議長	1	1,720
議会議員	10	1,560

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	92	259,624	2,822
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	11	28,435	2,585
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	92	259,624	2,822
ラスパイレス指数(※6)	96.8		(89.4)

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	5,020,759	5,451,832
歳出総額	4,901,560	5,305,208
歳入歳出差引	119,199	146,624
翌年度に繰越すべき財源	9,975	50,406
実質収支	109,224	96,218
単年度収支	13,006	-10,232
積立金	60,621	100,335
繰上償還金	-	112,890
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	73,627	202,993
基準財政収入額	666,829	689,877
基準財政需要額	2,866,149	2,912,785
標準税収入額等	838,546	869,807
経常経費充当一般財源等	2,797,465	2,846,454
歳入一般財源等	3,691,499	3,936,891
地方債現在高	5,445,036	5,353,920
うち公的資金	5,038,509	4,933,628
債務負担行為額（支出予定額）	187,994	232,007
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	102,902	102,814
積立金現在高　財政調整基金	667,146	606,525
積立金現在高　減債基金	16,340	16,323
積立金現在高　その他特定目的基金	1,073,979	950,571

区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
実質収支比率	3.4	2.9
経常収支比率	85.3	84.0
(※1)	(90.7)	(91.3)
標準財政規模	3,233,369	3,366,838
財政力指数	0.24	0.25
公債費負担比率	16.1	20.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	13.1	14.4
将来負担比率	41.4	54.8
資金不足比率　(※4)		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計（事業）
(3)	国民健康保険関川診療所特別会計（直診）
(4)	介護保険事業特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	公共下水道事業特別会計
(8)	農業集落排水事業特別会計
(9)	簡易水道特別会計
(10)	村有温泉特別会計
(11)	宅地等造成特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	下越清掃センター組合（一般会計）
(13)	下越障害福祉事務組合（一般会計）
(14)	新潟県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	新潟県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(16)	新潟県市町村総合事務組合（一般会計）
(17)	新潟県市町村総合事務組合（職員退職手当支給事業特別会計）
(18)	新潟県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償事業特別会計）
(19)	新潟県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金等支給事業特別会計）
(20)	新潟県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業特別会計）
(21)	新潟県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(22)	関川村自然環境管理公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	699,268	13.9	699,268	22.7
地方譲与税	88,224	1.8	88,224	2.9
利子割交付金	1,606	0.0	1,606	0.1
配当割交付金	691	0.0	691	0.0
株式等譲渡所得割交付金	167	0.0	167	0.0
地方消費税交付金	55,995	1.1	55,995	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,064	0.4	19,064	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,216	0.2	12,216	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,362	0.1	4,362	0.1
減収補塡特例交付金	7,854	0.2	7,854	0.3
地方交付税	2,345,672	46.7	2,199,429	71.3
普通交付税	2,199,429	43.8	2,199,429	71.3
特別交付税	145,533	2.9	-	-
震災復興特別交付税	710	0.0	-	-
(一般財源計)	3,222,903	64.2	3,076,660	99.7
交通安全対策特別交付金	1,227	0.0	1,227	0.0
分担金・負担金	8,317	0.2	-	-
使用料	119,540	2.4	2,754	0.1
手数料	10,530	0.2	-	-
国庫支出金	450,637	9.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	238,126	4.7	-	-
財産収入	11,874	0.2	2,844	0.1
寄附金	3,634	0.1	-	-
繰入金	11,044	0.2	-	-
繰越金	146,624	2.9	-	-
諸収入	151,903	3.0	954	0.0
地方債	644,400	12.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	195,300	3.9	-	-
歳入合計	5,020,759	100.0	3,084,439	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	680,960	97.4	-
法定普通税	680,960	97.4	-
市町村民税	180,834	25.9	-
個人均等割	8,308	1.2	-
所得割	140,442	20.1	-
法人均等割	11,412	1.6	-
法人税割	20,672	3.0	-
固定資産税	449,747	64.3	-
うち純固定資産税	429,780	61.5	-
軽自動車税	16,476	2.4	-
市町村たばこ税	33,903	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,308	2.6	-
法定目的税	18,308	2.6	-
入湯税	18,308	2.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	699,268	100.0	-

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	98.0	99.2	96.7
	市町村民税	99.6	99.0	99.3	98.4
	純固定資産税	99.1	97.2	99.0	95.5

公営事業等への繰出	
合計	691,226
下水道	306,379
簡易水道	22,341
上水道	20,961
宅地造成	1,432
国民健康保険	63,522
その他	276,591

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		10,119
再差引収支		8,117
加入世帯数(世帯)		888
被保険者数(人)		1,605
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	105
	保険給付費	324

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	67,539	1.4	-	67,539
総務費	601,649	12.3	29,308	491,719
民生費	893,131	18.2	-	618,666
衛生費	241,078	4.9	1,872	221,950
労働費	13,827	0.3	-	1,827
農林水産業費	270,947	5.5	59,347	192,128
商工費	391,465	8.0	19,791	212,668
土木費	709,171	14.5	217,590	640,820
消防費	251,358	5.1	63,714	194,813
教育費	765,825	15.6	475,461	289,891
災害復旧費	69,802	1.4	-	46,865
公債費	625,768	12.8	-	593,414
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,901,560	100.0	867,083	3,572,300

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,614,542	32.9	1,377,812	1,374,559	41.9
人件費	731,830	14.9	687,286	684,125	20.9
うち職員給	448,933	9.2	406,000	-	-
扶助費	256,944	5.2	97,112	97,020	3.0
公債費	625,768	12.8	593,414	593,414	18.1
内訳 元利償還金	625,372	12.8	593,018	593,018	18.1
内訳 うち元金	553,284	11.3	520,930	520,930	15.9
内訳 うち利子	72,088	1.5	72,088	72,088	2.2
内訳 一時借入金利子	396	0.0	396	396	0.0
その他の経費	2,350,133	47.9	1,856,618	1,422,906	43.4
物件費	846,488	17.3	602,588	507,580	15.5
維持補修費	178,927	3.7	168,689	160,689	4.9
補助費等	353,796	7.2	311,039	183,281	5.6
うち一部事務組合負担金	39,948	0.8	39,948	38,761	1.2
繰出金	670,265	13.7	634,302	571,356	17.4
積立金	193,657	4.0	140,000	-	-
投資・出資金・貸付金	107,000	2.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	936,885	19.1	337,870		
うち人件費	18,889	0.4	18,889		
内訳 普通建設事業費	867,083	17.7	291,005		
内訳 うち補助	311,023	6.3	466		
内訳 うち単独	526,193	10.7	279,772		
内訳 災害復旧事業費	69,802	1.4	46,865		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,901,560	100.0	3,572,300		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度　新潟県関川村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,063	4,943	119	109	1	6,255	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,021	4,902	119	109		6,255	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計（事業）	792	782	10	10	42	0	0	－	
2	国民健康保険関川診療所特別会計（直診）	104	102	2	2	0	4	0	－	
3	介護保険事業特別会計	966	956	10	10	161	0	0	－	
4	後期高齢者医療特別会計	57	57	0	0	26	0	0	－	
5	水道事業会計	104	97	7	377	18	1,093	220	－	法適用企業
6	公共下水道事業特別会計	514	506	8	8	266	3,573	2,115	－	法非適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	117	114	3	3	40	998	359		法非適用企業
8	簡易水道特別会計	48	46	2	2	23	91	21		法非適用企業
9	村有温泉特別会計	6	5	0	0	0	1	0		法非適用企業
10	宅地等造成特別会計	21	7	14	－	0	24	5		法非適（宅造）
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				412		5,784	2,720		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	下越清掃センター組合（一般会計）	321	316	5	6	0	332	33	
2	下越障害福祉事務組合（一般会計）	869	766	103	103	0	472	16	
3	新潟県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,628	2,570	58	58	0	0	0	
4	新潟県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	240,323	238,448	1,875	1,875	971	0	0	
5	新潟県市町村総合事務組合（一般会計）	401	362	39	39	81	0	0	
6	新潟県市町村総合事務組合（職員退職手当支給事業特別会計）	6,969	6,799	170	170	0	0	0	
7	新潟県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償事業特別会計）	1,635	1,621	14	14	0	0	0	
8	新潟県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金等支給事業特別会計）	13	12	1	1	0	0	0	
9	新潟県市町村総合事務組合（自家動車公務災害補償等事業特別会計）	14	8	5	5	0	0	0	
10	新潟県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	1,357	1,318	39	39	0	0	0	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,310		804	49	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	関川村自然環境管理公社	4	30	20	0	0	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			20	0	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		774,516	714,810	625,372	24.2
準元利償還金	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	306,298	306,888	321,624	12.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9,910	9,896	9,950	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	46,025	42,524	30,816	1.2
	一時借入金の利子	－	37	－	－
合計	(A)	1,136,749	1,074,155	987,762	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	13,803	13,418	7,732	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	31,985	28,957	22,993	0.9
	利子補給に係るもの	237	149	91	0.0
特定財源の額	(B)	43,235	32,355	32,354	
標準財政規模	(C)	3,275,264	3,366,838	3,233,369	
算入公債費等の額	(D)	722,510	688,060	651,126	
	(C)－(D)	2,552,754	2,678,778	2,582,243	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	14.5	13.2	11.8	
	(3カ年平均)	15.3	14.4	13.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,619,497	6,323,970	6,254,566	242.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	177,457	303,703	236,758	9.2
	公営企業債等繰入見込額	2,809,897	2,777,128	2,720,101	105.3
	組合等負担等見込額	70,964	60,067	48,772	1.9
	退職手当負担見込額	1,122,106	1,130,524	1,127,648	43.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	10,799,921	10,595,392	10,387,845	
充当可能財源等	充当可能基金	2,038,000	1,857,145	1,952,842	75.6
	充当可能特定歳入	50,591	40,211	142,012	5.5
	基準財政需要額算入見込額	7,009,268	7,227,924	7,223,401	279.7
	合計 (F)	9,097,859	9,125,280	9,318,255	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		66.6	54.8	41.4	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	64,869	50,737	43,005	1.7
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	112,588	252,966	193,753	7.5
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	2,201,059	2,181,151	2,115,178	81.9
	農業集落排水事業特別会計	297,689	333,574	359,147	13.9
	水道事業会計	223,320	224,188	219,679	8.5
	簡易水道特別会計	51,351	19,961	20,687	0.8
	その他の会計	36,478	18,254	5,410	0.2
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	13.1	25.0	35.0
将来負担比率	41.4	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度 **新潟県関川村**

人口	6,527 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	－ %
面積	299.61 k㎡	連結実質赤字比率	－ %
歳入総額	5,020,759 千円	実質公債費比率	13.1 %
歳出総額	4,901,560 千円	将来負担比率	41.4 %
実質収支	109,224 千円		
標準財政規模	3,233,369 千円	市町村類型	H19 Ⅱ－0 H20 Ⅱ－0 H21 Ⅱ－0
地方債現在高	5,445,036 千円	(年度毎)	H22 Ⅱ－0 H23 Ⅱ－0

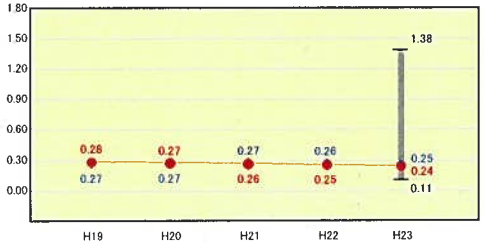
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 33/111　全国平均 0.51　新潟県平均 0.52



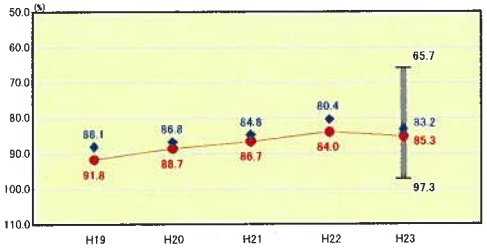
財政力指数の分析欄

村税の減収及び大規模償却資産の減少から今後の改善見込みは少ない。類似団体との比較では、ほぼ平均的な数値となっているが、全国及び県平均で比較すると、平均値を大幅に下回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位 68/111　全国平均 90.3　新潟県平均 88.7



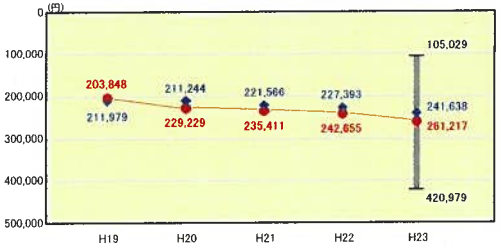
経常収支比率の分析欄

下水道整備による特別会計への繰出金が増加していることから、経常収支比率が高くなっている。普通交付税が増加したことにより一時的に比率は減少したが、今後も85%程度で推移する見込みである。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [261,217円]

類似団体内順位 71/111　全国平均 119,477　新潟県平均 148,363



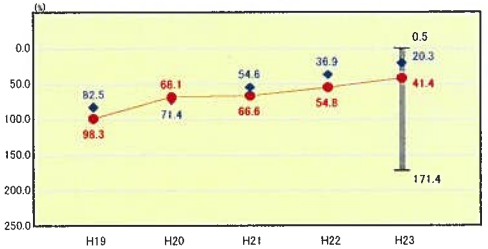
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

村の面積が299.61k㎡と広いため、保育園等の施設数が多く平均値を上回っている。また、ごみ、消防等を共同処理していた一部事務組合が広域合併により解散したため、負担金で支出していたものを村上市へ委託料として支出していることから、物件費が増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [41.4%]

類似団体内順位 64/111　全国平均 69.2　新潟県平均 113.0



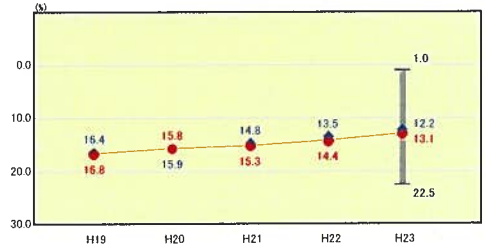
将来負担比率の分析欄

下水道を整備したことによる、公営企業への一般会計からの繰入見込額が多くなっている。地方債残高については、償還のピークも過ぎていることから年々減少している。
類似団体との比較では平均よりも高い数値となっているが、早期健全化基準を大きく下回っており、財政運営は健全である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 68/111　全国平均 9.9　新潟県平均 13.6



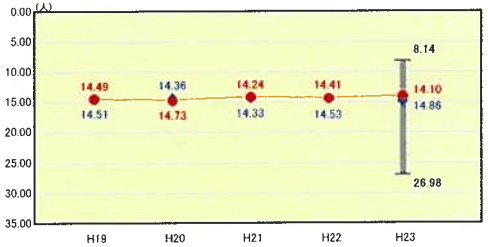
実質公債費比率の分析欄

これまでの社会資本整備に伴い起債事業を行ってきたことから、類似団体、全国平均よりも高い水準にある。
しかし、償還のピークが過ぎたこと及び計画的な新規起債発行により年々減少する見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.10人]

類似団体内順位 52/111　全国平均 7.17　新潟県平均 8.69



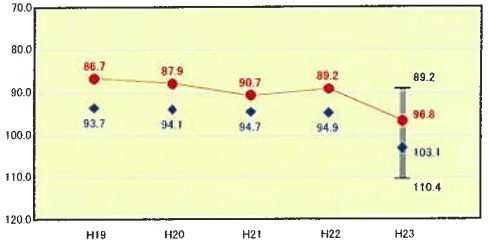
人口千人当たり職員数の分析欄

村の面積が広く施設(保育園等)が多いため、地理的条件から人口千人当たりの職員数は多くなっている。
定員適正化計画に基づき、職員の退職があっても新採用を控えて人員管理を進めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.8]

類似団体内順位 4/111　全国市平均 106.9　全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体及び全国的に比較しても、かなり低い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　新潟県関川村

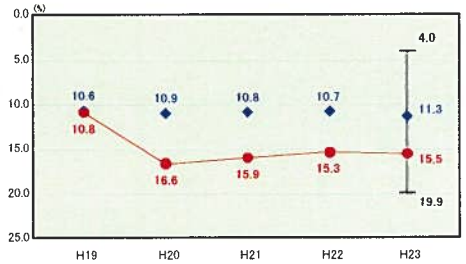
経常収支比率の分析

人口	6,527	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	299.61	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,020,759	千円	実質公債費比率	13.1	%
歳出総額	4,901,560	千円	将来負担比率	41.4	%
実質収支	109,224	千円			
標準財政規模	3,233,369	千円	市町村類型	H19 II－0 H20 II－0 H21 II－0	
地方債現在高	5,445,036	千円	(年度毎)	H22 II－0 H23 II－0	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

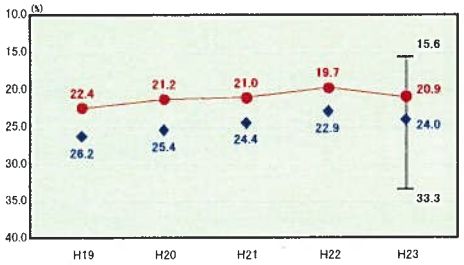


類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
102/111	13.1	12.9

物件費の分析欄

平成20年度から、ごみ、消防等を共同処理していた一部事務組合が広域合併により解散し、補助費等(負担金)で支出していたものが村上市への委託料として支出することになったため、大幅に割合が上昇した。
また、当村は広大な面積を有しており、それに伴い保育園等の施設数が多く高水準となっている。しかし、全体的な経費削減を行い、物件費抑制に努めている。

人件費

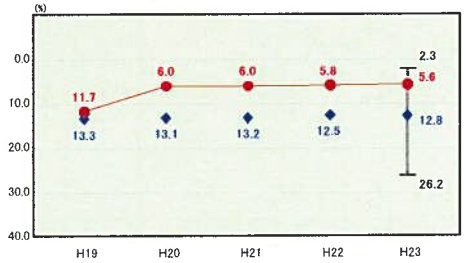


類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
21/111	25.4	23.3

人件費の分析欄

村の面積が広く、地理的条件から人口千人当たりの職員数は多いが、ラスパイレス指数が低いため、人件費は全国、県及び類似団体を比較しても低い水準にある。

補助費等

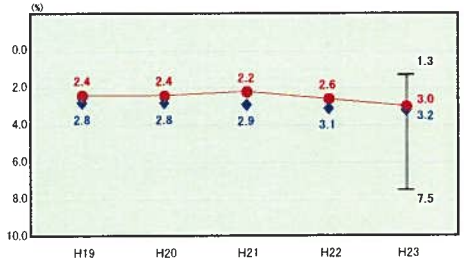


類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
2/111	10.1	8.6

補助費等の分析欄

一部事務組合が広域合併により解散したため、ごみ処理、消防等の負担金が委託料として支出することになり、大幅に水準が低くなった。

扶助費

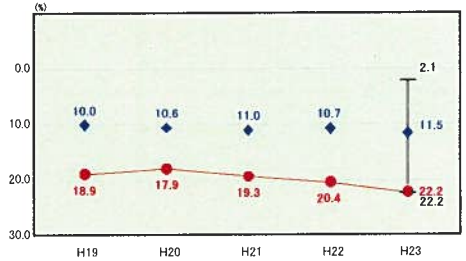


類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
50/111	10.5	8.1

扶助費の分析欄

扶助費で支出しているものは、国の制度(子ども手当等)に基づくものであり、適正な水準となっている。

その他

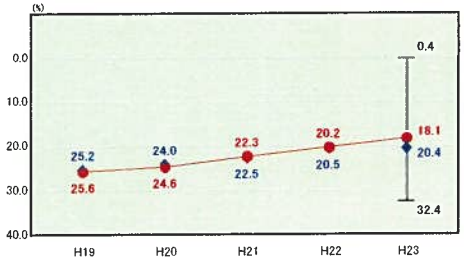


類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
111/111	12.2	16.4

その他の分析欄

高水準の要因は、村内全域で下水道整備が進められたことによる特別会計への繰出金が増加しているためである。今後も公債費財源繰出が続くので、さらに高い水準で推移すると見込まれる。

公債費

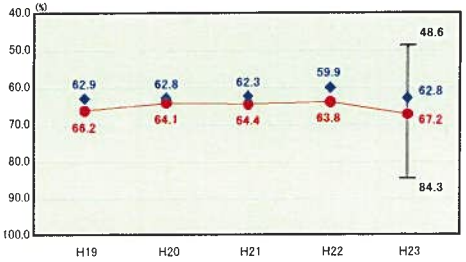


類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
39/111	19.0	19.4

公債費の分析欄

これまでの社会資本整備に伴い起債事業を行ってきたことから、地方債残高が多く公債費の占める割合は高くなっている。
しかしながら、償還のピークは過ぎており、年々減少する見込みである。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	新潟県平均
84/111	71.3	69.3

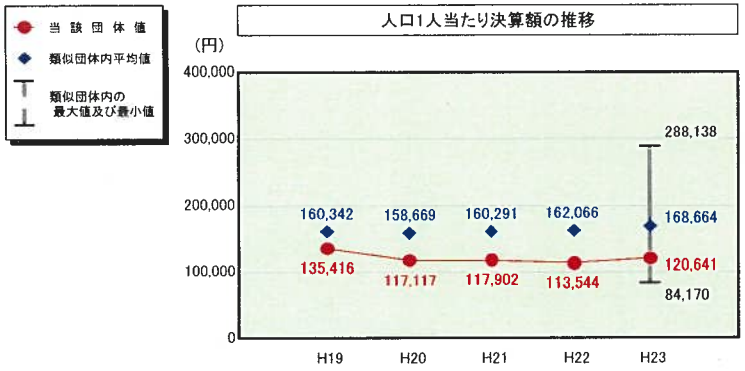
公債費以外の分析欄

その他(繰出金)の高水準により、公債費以外において類似団体よりも比率が高くなっている。
今後も多額の公債費財源繰出が続くため、高い比率で推移する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　新潟県関川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



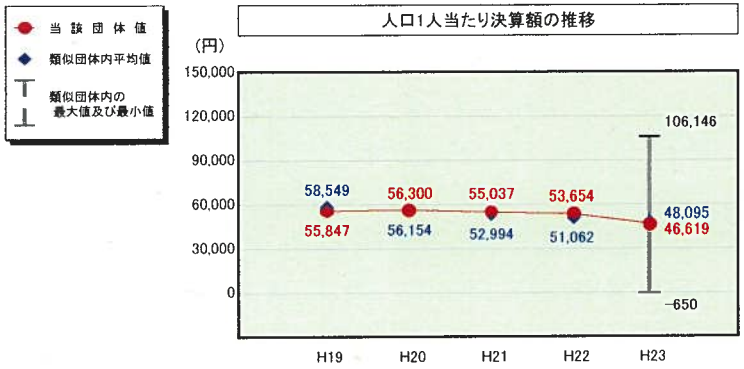
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	731,830	112,123	136,022	▲ 17.6
賃金（物件費）	54,316	8,322	14,071	▲ 40.9
一部事務組合負担金（補助費等）	15,746	2,412	22,509	▲ 89.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	2,743	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	37,810	5,793	5,814	▲ 0.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	18,889	2,894	2,741	5.6
▲退職金	▲ 71,170	▲ 10,904	▲ 15,237	▲ 28.4
合計	787,421	120,641	168,664	▲ 28.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	14.10	14.86	▲ 0.76
ラスパイレス指数	96.8	103.1	▲ 6.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

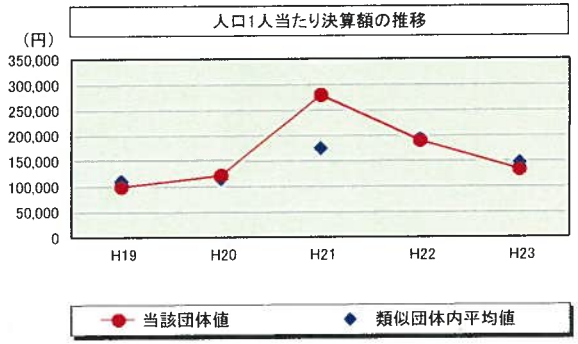


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	625,372	95,813	111,416	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	321,624	49,276	24,192	103.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,950	1,524	6,323	▲ 75.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,816	4,721	3,002	57.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 32,354	▲ 4,957	▲ 5,323	▲ 6.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 651,126	▲ 99,759	▲ 91,928	8.5
合計	304,282	46,619	48,095	▲ 3.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

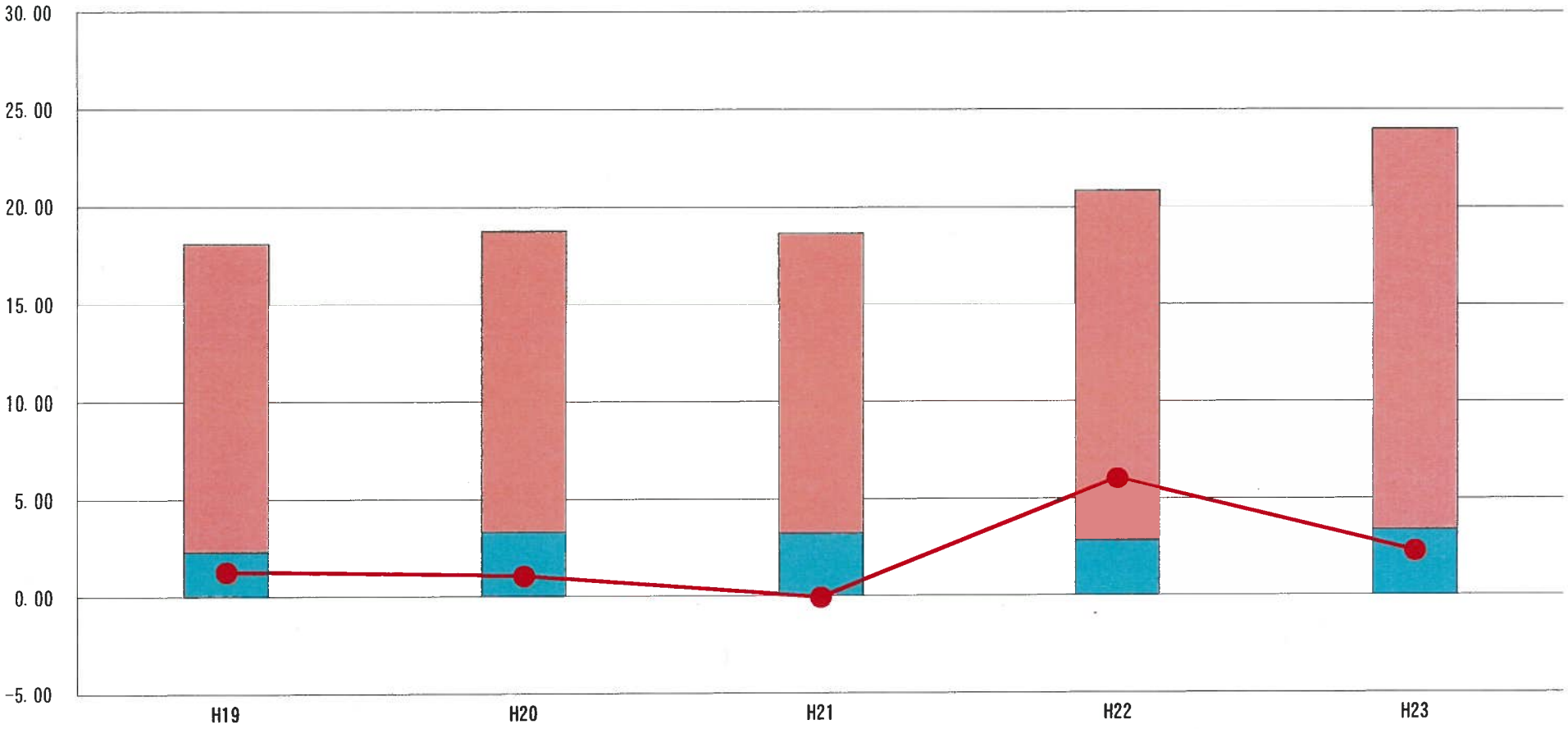
		当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H19		689,539	98,944	14.4	110,324	▲ 11.7	26.1
	うち単独分	340,238	48,822	▲ 15.4	55,684	▲ 9.2	▲ 6.2
H20		829,395	120,974	22.3	114,677	3.9	18.4
	うち単独分	270,787	39,496	▲ 19.1	55,912	0.4	▲ 19.5
H21		1,877,987	278,592	130.3	174,443	52.1	78.2
	うち単独分	712,491	105,695	167.6	89,518	60.1	107.5
H22		1,245,617	188,930	▲ 32.2	192,544	10.4	▲ 42.6
	うち単独分	837,574	127,040	20.2	82,235	▲ 8.1	28.3
H23		867,083	132,846	▲ 29.7	146,140	▲ 24.1	▲ 5.6
	うち単独分	526,193	80,618	▲ 36.5	75,451	▲ 8.2	▲ 28.3
過去５年間平均		1,101,924	164,057	21.0	147,626	6.1	14.9
	うち単独分	537,457	80,334	23.4	71,760	7.0	16.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

新潟県関川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	15.77	15.48	15.45	18.01	20.63
実質収支額	2.35	3.33	3.25	2.86	3.38
実質単年度収支	1.29	1.06	▲ 0.06	6.03	2.28

分析欄

財政調整基金への積立を行ったため、標準財政規模比の割合が増加した。

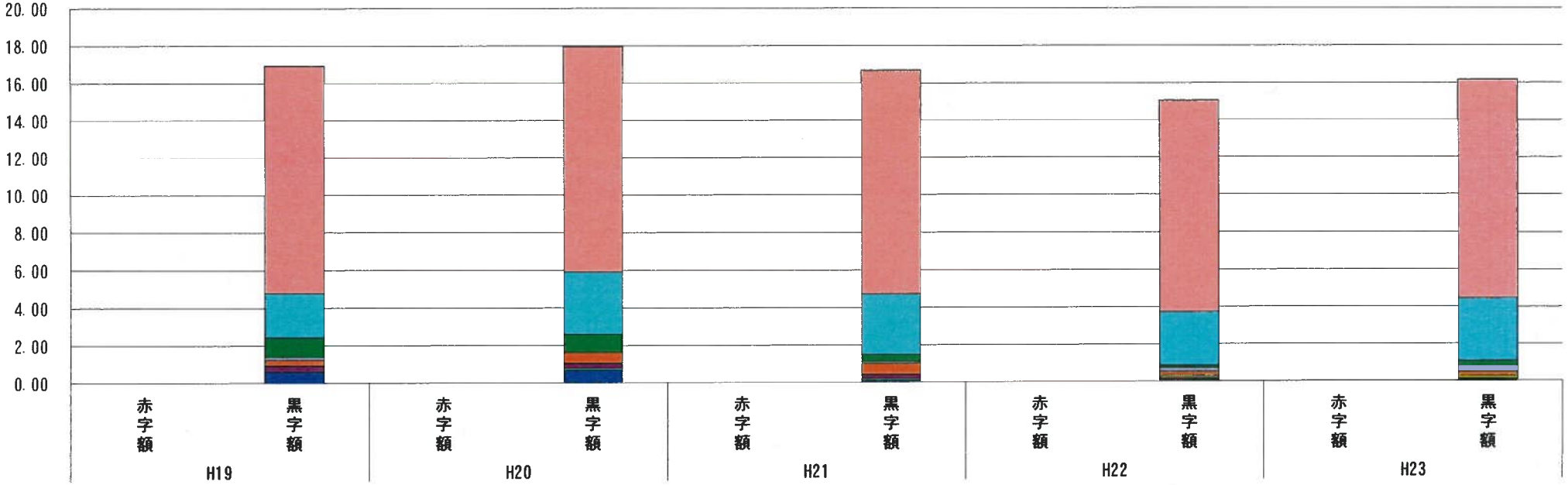
より安定した財政運営及び災害発生に備えて、今後も財政基金への積立を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

新潟県関川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計	12.12	12.01	11.94	11.32	11.67
一般会計	2.35	3.33	3.25	2.86	3.38
国民健康保険事業特別会計（事業）	1.07	0.97	0.39	0.18	0.31
介護保険事業特別会計	0.14	0.02	0.09	0.16	0.31
公共下水道事業特別会計	0.29	0.55	0.57	0.29	0.25
農業集落排水事業特別会計	0.06	0.05	0.06	0.06	0.09
国民健康保険関川診療所特別会計（直診）	0.25	0.21	0.19	0.10	0.07
簡易水道特別会計	0.06	0.12	0.07	0.08	0.07
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.60	0.70	0.13	0.03	0.01

分析欄

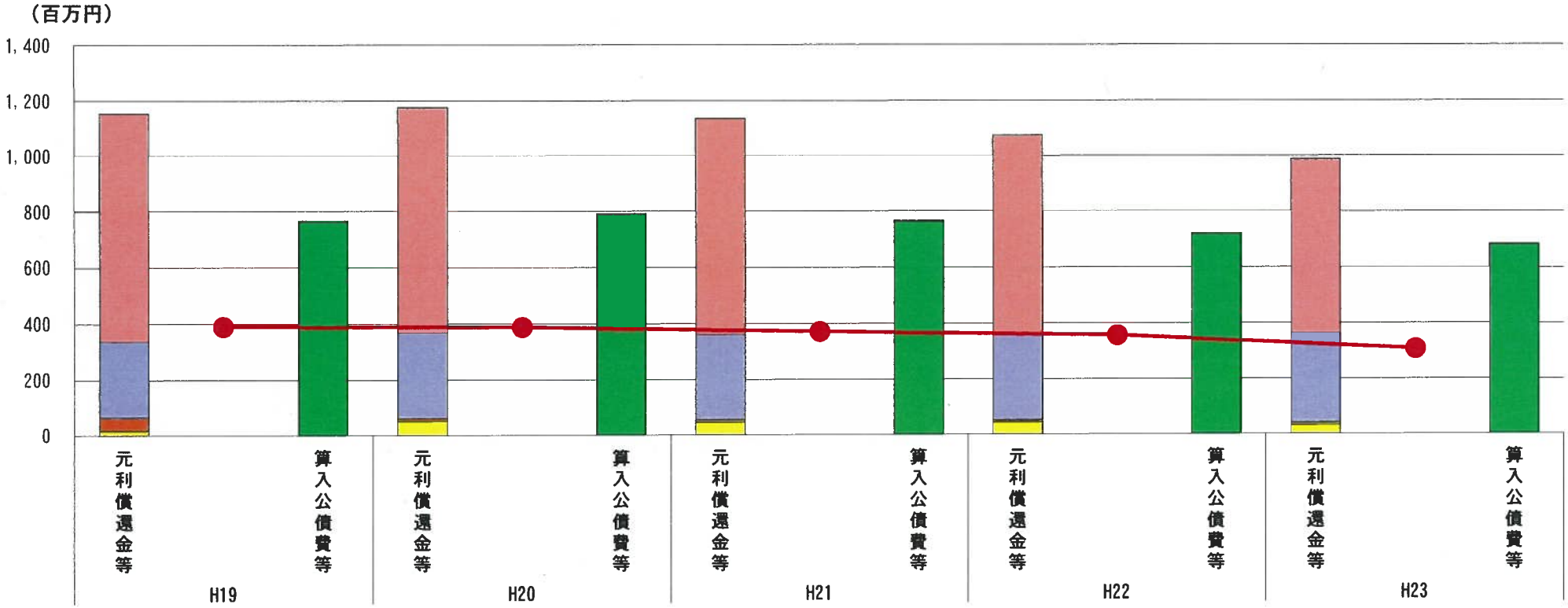
当村では、すべての事業（会計）において赤字が発生していない。
今後も黒字を維持していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県関川村



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	818	807	775	715	625
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	270	309	306	307	322
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50	10	10	10	10
	債務負担行為に基づく支出額	17	51	46	43	31
	一時借入金の利子	－	－	－	0	－
算入公債費等 (B)	算入公債費等	766	791	766	720	682
(A) － (B)	実質公債費比率の分子	389	386	371	355	306

分析欄

元利償還金については、償還ピークを過ぎたことにより年々減少していく。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道を整備したことにより数値が高くなっている。

算入公債費等については、元利償還金が年々減少していることから、算入される公債費も減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

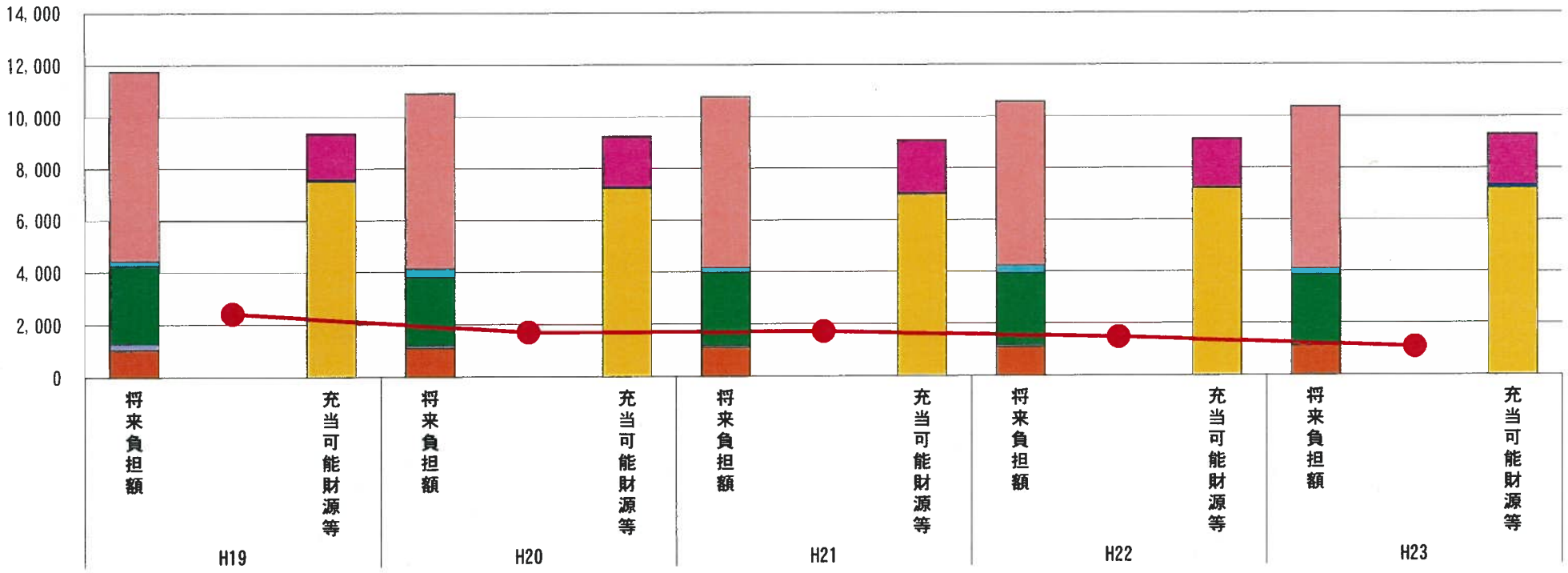
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県関川村

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7,296	6,766	6,619	6,324	6,255
	債務負担行為に基づく支出予定額	190	334	177	304	237
	公営企業債等繰入見込額	2,991	2,630	2,810	2,777	2,720
	組合等負担等見込額	221	81	71	60	49
	退職手当負担見込額	1,068	1,132	1,122	1,131	1,128
	設立法人等の負債額等負担見込額	4	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	1,776	1,932	2,038	1,857	1,953
	充当可能特定歳入	86	87	51	40	142
	基準財政需要額算入見込額	7,515	7,239	7,009	7,228	7,223
(A) － (B)	将来負担比率の分子	2,395	1,686	1,702	1,470	1,070

分析欄

将来負担額は地方債残高がピークを過ぎたため減少傾向となっている。下水道の整備により公営企業債等繰入見込額は多額となっているが減少傾向にある。

また、充当可能財源等は基金残高の増額により増加傾向にある。

このことから今後も将来負担額は減少傾向と考えられるが、新規地方債発行の抑制や財源の確保に努め財政の健全化を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。